



第1編

計画改訂にあたって



1 計画の意義

すべての市民が健康で、安全・快適に暮らせるためのまちづくりを進めていくためには、市が将来目指すべき都市像を明らかにし、長期展望に立った総合的・計画的なまちづくりを行うことが重要です。

そのための長期計画が総合計画であり、市における様々な計画のなかで、最上位に位置付けられるものです。

本市では、昭和40年度以降、総合計画の策定・推進を通じて行政運営を進めてきました。令和3年度からは、「人がまちを育み、まちが人を育む チャレンジあふれる都市・はんだ」を将来の都市像に掲げた第7次総合計画（以降、本計画という。）に基づいてまちづくりを推進してきました。

この間、わが国においては新型コロナウイルス感染症の蔓延から5類への移行、カーボンニュートラルやこどもまんなか社会など持続可能なまちづくりへの新たな課題への対応、生成AIなどの技術の進展など、まちづくりを取り巻く環境は変化しています。本市においては、半田病院の移転に伴う知多半島総合医療センターの建設・開院、JR半田駅周辺の整備、中心市街地の活性化など将来にわたって発展し続けるための取組が進められています。

以上のような前提を踏まえ、本計画の改訂に際して、基本構想は将来人口などを最新の数値に修正し、基本計画は社会経済情勢や計画の進捗状況等を踏まえ、令和8年度からの5年間で推進する施策を中心に後期基本計画として策定するものとします。

2 改訂にあたって重視する視点

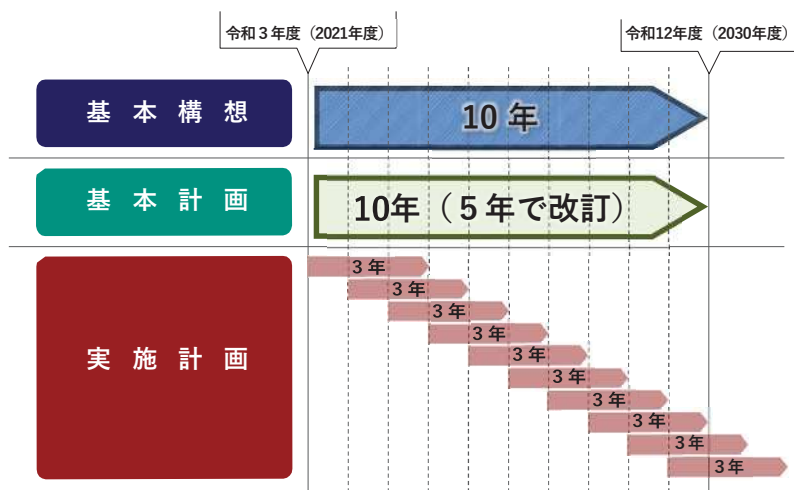
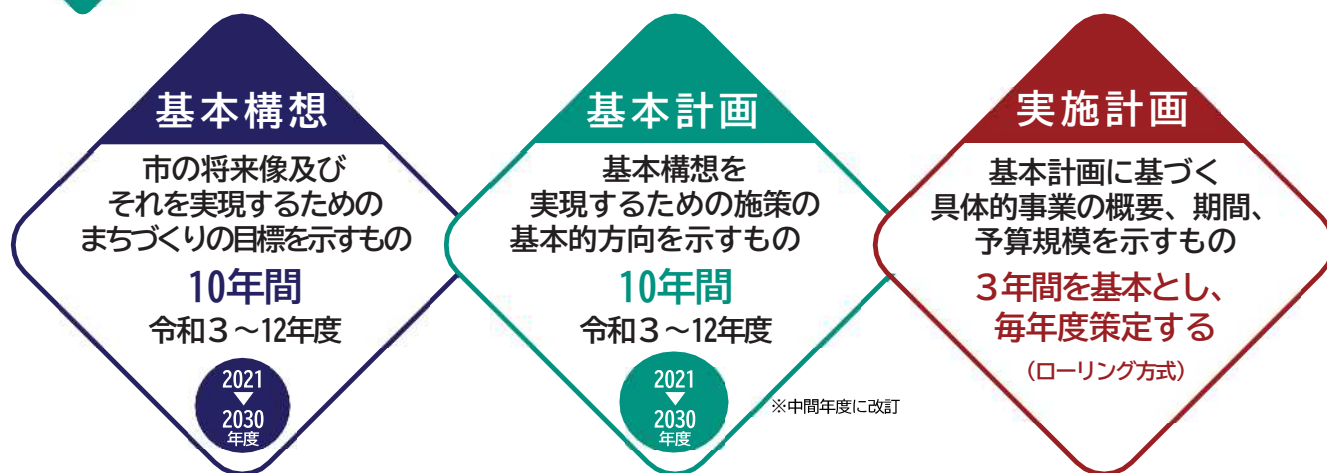
本計画は、①社会経済情勢の変化を的確に捉えた計画 ②本市の特性を活かした計画 ③分かりやすい計画 の視点で策定したことを踏まえ、本計画の改訂にあたっては、次のことを重視しました。

「選ばれるまち」を目指して

- 本市が今後も持続的に市民サービスを提供していくためには、まちづくりの財源である税収や労働力の不足が生じることがないようにしなければなりません。そのためには、子育て世代にとって「選ばれるまち」になることが求められます。
- 本市では人口減少問題に対応するため、令和6年度から本市独自のテーマとして「はたらく親を応援するまち」を掲げてきました。現在の働く世代と次の働く世代である子どもたちを未来の半田市を担う大切な存在と捉え、子育て支援を始めとする施策の充実にチャレンジしています。
- 「はたらく親を応援するまち」は、教育や子育て支援に限らず、就労・職場環境の整備など多角的な視点で取組を進めることにより、はたらく親だけでなく、全ての市民へ持続可能なサービスを提供することができるとともに、次世代を担う子どもたちが、自らの夢に向かって成長できる環境を整え、市民が幸せと暮らしやすさを実感できるまちづくりにつながります。
- 上記の視点を重視した施策・事業の展開を図ることで、子育て世代や未来の半田市を担う世代に選ばれる魅力的なまちとなり、すべての市民サービスが持続可能で、住みたい、住み続けたいと思われるまちの実現につなげます。

3

計画の構成と期間

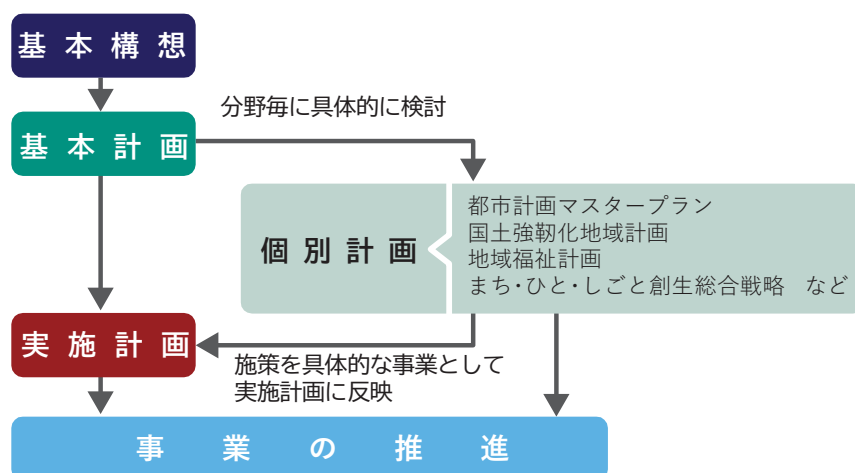


4

総合計画と個別計画との関係

まちづくりの施策は、最上位計画である総合計画に基づき、分野毎の個別計画や実施計画で具体的に検討され、事業として推進します。

各分野の個別計画の策定・改訂は、総合計画と十分な整合のもとで行います。



1

半田市を取り巻く社会経済情勢

1

人口構造の
変化

わが国は、人口減少社会に突入しており、少子高齢化が進む一方、外国籍市民等（外国にルーツを持つ市民を含む）が増加するなど、人口の構造が急速に変化するなか、こども家庭庁が設立され、「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組が進められています。

本市においても、企業等における人材不足や地域社会における担い手不足、医療や介護などに係る需要と費用の増大、多文化共生などへの対応が求められるとともに、年少人口割合の低下など将来の人口構造に応じた地域社会の構築が求められます。

2

ライフスタイルや
価値観の多様化と
行政課題の
高度化・複雑化

移動範囲の広域化やインターネット社会の定着、産業・就業構造の変化などにより、ライフスタイルや個人の価値観が多様化しています。

また、地域のコミュニティにおけるつながりの希薄化や社会の成熟に応じて、行政課題が高度化・複雑化しています。

3

都市の魅力や持
続性の
向上への要求

わが国では、将来、リニア中央新幹線の開通が予定されており、名古屋から東京への所要時間が40分となることで、本市において、観光を始め社会的・経済的な交流の拡大が見込まれます。一方で、首都圏・名古屋圏への人口や消費活動の流出も懸念されるため、歴史・文化を始め、多様な都市の魅力向上が求められます。

また、都市機能や居住するエリアを集約し、公共交通機関などでつなぐ「コンパクト・プラス・ネットワーク」による、持続可能な都市構造の形成が求められます。

4

公共施設の
再編・再構築と
災害への備え

都市基盤や公共施設は、建設費用のみならず、管理の費用が継続的に発生します。少子高齢化や人口減少など長期的な視野に立ち、総合的かつ計画的な再編・再構築に取り組む必要があります。

さらに、南海トラフ地震などの自然災害リスクへの備えや深刻化する気象現象や気候変動に対応するため、防災拠点としての機能強化や高温対策なども重要です。今後は、多様化する課題に対応しながら強靱な都市基盤の整備が求められます。

国際的には、経済・社会・環境の3つの側面のバランスが取れた社会を目指す世界共通の目標「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に向けた取組が進められています。

また、わが国では、AIやIoTなど高度情報社会における技術を活用し、経済発展と社会的課題の解決を図るSociety5.0の実現を目指しています。

本市においても、新たな技術や民間活力の活用、広域連携などによる効率的で効果的な行政運営が求められます。

第7次総合計画とSDGs

SDGs（Sustainable Development Goals）は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、平成27年（2015年）の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」のことであり、令和12年（2030年）までを期限とする世界共通の目標です。持続可能な世界を実現するために17のゴールと169のターゲットから構成され、経済・社会・環境を包含する統合的な取組を示しています。

国では、「SDGs実施指針改定版」（令和元年（2019年）12月20日）において、「現在、日本国内の地域においては、人口減少、地域経済の縮小等の課題を抱えており、地方自治体におけるSDGs

達成へ向けた取組は、まさにこうした地域課題の解決に資するものであり、SDGsを原動力とした地方創生を推進することが期待されている」とされています。

そこで、本計画において、基本計画の各基本施策とSDGsの目標を関連付け、施策を展開することで、SDGsの推進を図るものとします。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2 半田市のまちづくりの主要課題

本市を取り巻く社会経済情勢の変化及び第7次総合計画前半の進捗評価を踏まえ、現時点での課題を次の10項目に整理します。

1 あらゆる主体のチャレンジ機会の提供・支援

- 人口減少を始めとする社会環境の大きな変化のなかで、これまでのまちづくりの進め方を見直し、未来を見据えた変革にチャレンジすることが必要です。
- 地域課題を解決する市民活動・コミュニティ活動やビジネスの提案機会を設けるとともに、民間事業者、関係団体等と連携して様々な活動を支援する体制を確立し、あらゆる世代の意識を高め、まちを元気にする活力を創出することが求められます。
- 社会変化に対応できる最新の知識やスキル獲得のため、大学等で学び直すりカレント教育の活発化などが求められます。

2 子育て世代の定住促進

- 教育環境が変化するなか、本市の子どもたちが就学前から高等教育修了まで、地域に見守られながら健やかに成長できるよう、保育・教育機能のさらなる向上が求められます。
- 周辺市町と比較してより高いレベルにある本市の子育て環境を活かし、はたらく親を応援するまちを前面に押し出したプロモーションを行うことで、子育て世代の転入・定住を促進することが必要です。

3 歴史・文化資源を活用した都市の魅力アップと発信

- 祭礼や醸造・発酵文化、新美南吉などを始めとした本市が誇る歴史・文化資源を活用した魅力のより一層の向上と新たな地域資源の掘り起こし、市民による新たな文化の創造が求められます。
- 効果的なプロモーションの展開による交流人口・関係人口の拡大や都市のブランド力の向上、まちへの愛着と誇りの醸成が必要です。

4 地域の産業力の強化

- “ヒト・モノ”の交流拠点である中部国際空港や産業が集積する三河地域との交通ネットワークの強化、衣浦港の活用、需要に応じた産業用地の整備に加え、市内企業の経営力向上や円滑な事業承継を促進し、社会経済活動の再興と再活性化を図ることが求められます。
- 地域に活力を生む新たな企業立地、ビジネスの創出、新たな産業の育成、農業・商業・工業・観光の連携などにより、産業力の向上を図るとともに、他地域との差別化・競争力を高める本市ならではの個性が光るブランド力の確立が望まれます。
- 生産年齢人口の減少や若い女性を始めとする人材の都市圏・産業集積都市への流出による労働力不足を解消し、本市の産業の担い手となる人材の確保・育成・定着を図ることで、地域産業全般の基盤を強化することが必要です。

5 生涯現役社会を支える社会基盤の強化

- 誰もが安心して暮らせる地域社会とするため、保健・医療・福祉の専門的な人材を確保するとともに、各分野の職種・事業者間の連携を図り、重症化予防と生活の自立力の向上を促進することが必要です。
- 生涯現役社会に向け、市民の健康づくりや活躍の場づくりを進めるとともに、地域で自立して暮らせるよう、移動等の支えあいの仕組みの構築が求められます。

6 安心・安全なまちづくりの推進

- 市民の安心・安全な暮らしを守るため、家庭、地域、企業等との連携による、防犯、交通安全のさらなる推進が求められます。
- 大規模地震や集中豪雨などの自然災害からの被害を抑制するための防災インフラの整備、被災後の復旧・復興に向けた備え、地域が主体となった防災・減災活動の充実が課題となっています。

7 持続可能な都市機能・社会資本の再構築

- 住宅・農業・商業・工業・自然それぞれのエリアがバランス良く配置されている本市の土地利用について、長期的な視野のもとでの必要な都市機能の適正配置、空き家・空き地の活用が課題となっています。
- 鉄道で分断された東西交通を中心に市内全域にわたり道路交通の円滑化を図るとともに、幹線道路及び歩行空間の整備によるウォーカブルな空間と、公共交通体系の改善による移動しやすい環境の確保が求められます。
- 人口減少による将来的な需要を見極めつつ、老朽化が進む公共施設等の社会資本の再編・長寿命化を限られた財源の中で計画的に進める必要があります。
- バイオマス資源を活用したエネルギーの地産地消など、資源循環型システムの構築が望まれます。

8 多様性を認めあい・支えあう社会の形成

- 本市で生活する様々な人々が、地域社会の一員として役割を果たしながら暮らす地域社会を形成するため、多様な価値観やライフスタイルを前提としつつ、相互交流・理解を深めることにより、誰もが相互に支えあう取組を促進することが課題となっています。

9 新たな地域組織の構築と活動強化

- 将来的な人口減少に備え、まちづくりを支える核となる地域組織が、発展的かつ持続的な地域活動を展開できるよう、継続的な支援が求められます。

10 主体間の連携促進

- 医療・地域福祉、地域防災・防犯、観光交流等に関係する様々な市民団体等との連携強化、幅広い分野における民間のアイデアやノウハウ、生成A I など最新技術の活用を図るとともに、知多地域のみならず三河地域を含めた広域連携による地域課題解決に向けた取組を進めることが課題となっています。